

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱い動き		→
<p>2020年1-3月期の実質GDP（国内総生産）は前期比年率▲2.2%と2期連続のマイナス成長となった。</p> <p>栃木県においても、外出自粛により宿泊・飲食業などを中心に個人消費が落ち込んだほか、製造業でも生産調整が強いられるなど、新型コロナウイルスによる需要・供給面のマイナス影響が顕在化している。また、サービス産業を中心に雇用の調整圧力が強まっており、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費への影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	→
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	↘
	外出自粛に伴う巣ごもり需要がみられるも、自動車販売が大きく落ち込むなど、弱い動きがみられる。	
住宅投資	弱い動き	→
	貸家・持家の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	→
	先行きの不透明感が強まっていることから投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	→
	昨年の台風19号による復旧対応の動きから、緩やかな回復をみせている。	
雇用情勢	弱い動き	↘
	有効求人倍率、新規求人数ともに大きく減少しており、一部業種で雇用の調整圧力が強まっている。	

※1 2020年6月上旬に入手可能なデータを基に作成（4月データ基準）。

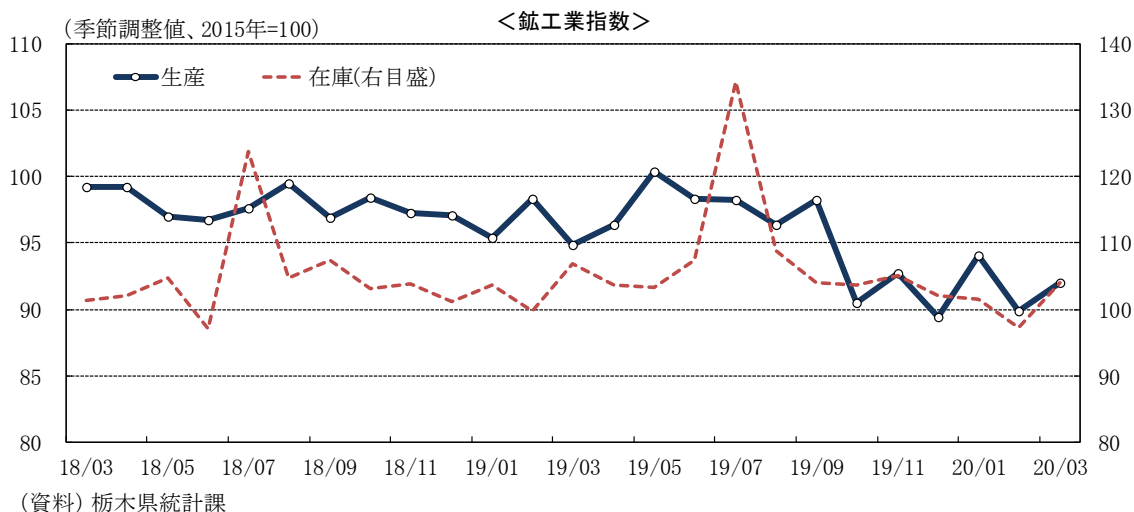
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←-----→						
弱			強			

■栃木県の生産活動—弱い動き

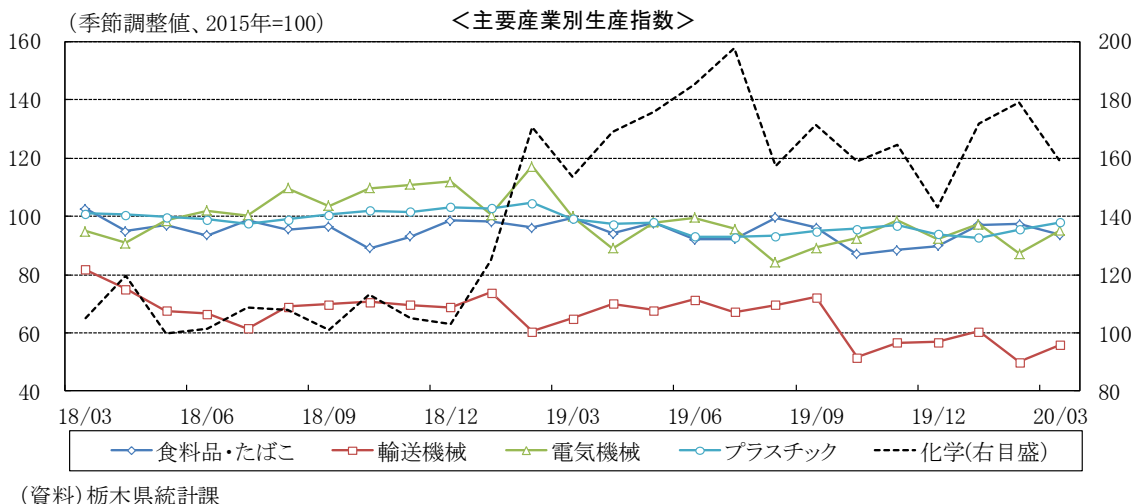
- ✓ 3月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+2.3%の92.0と2カ月ぶりに上昇した。在庫指数は、前月比+7.1%の104.1と4カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 生産指数は2019年10月の消費増税以降、低水準で推移しており、弱い動きとなっている。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「電気機械工業」が前月比 8.9% 上昇するなど、全体の上昇に寄与した。
- ✓ 「輸送機械」の生産指数は前月比+12.0%と足元で上昇した。ただし、在庫指数は同+43.1%と在庫が積み上がっているほか、主要自動車メーカーが実施した3月以降の工場稼働停止などの影響を踏まえると、生産指数は低い水準が継続する可能性がある。

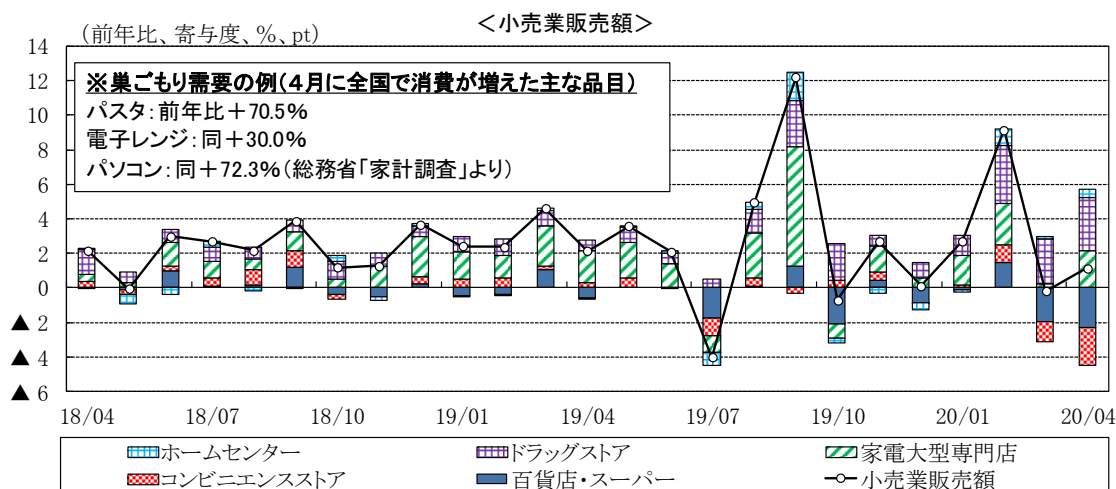
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱い動き

- ✓ 4月の小売業販売額^{※1}は、前年比+1.1%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+19.6%)、「ドラッグストア」(同+18.8%)、「ホームセンター」(同+4.7%)、「百貨店・スーパー」(同▲6.3%)、「コンビニエンスストア」(同▲8.6%)であった。
- ✓ 緊急事態宣言の対象が4月16日に全国に拡大され、巣ごもり需要が一部業態で発生したことなどが全体の上昇に寄与した可能性。

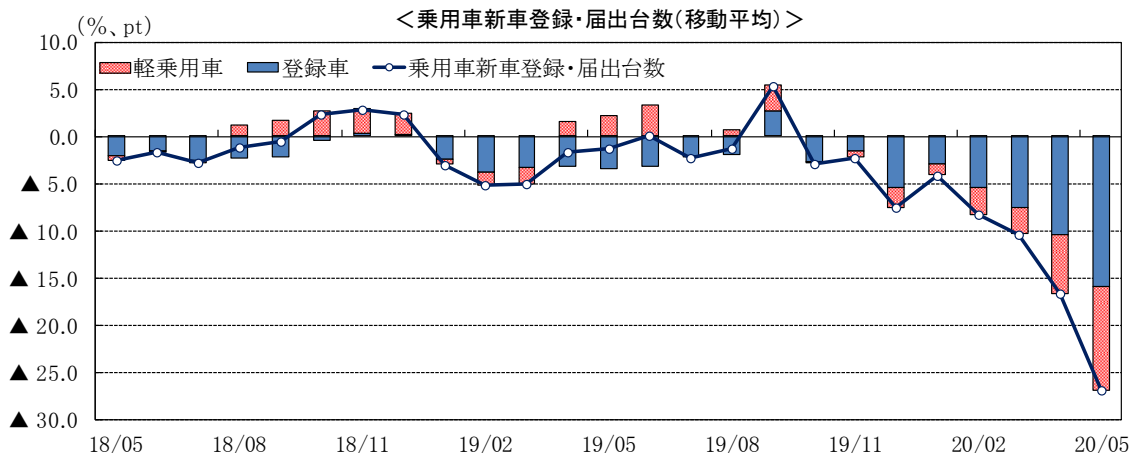
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 5月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲44.8%と6カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続き、減少幅は大きく拡大している。

【図表4】



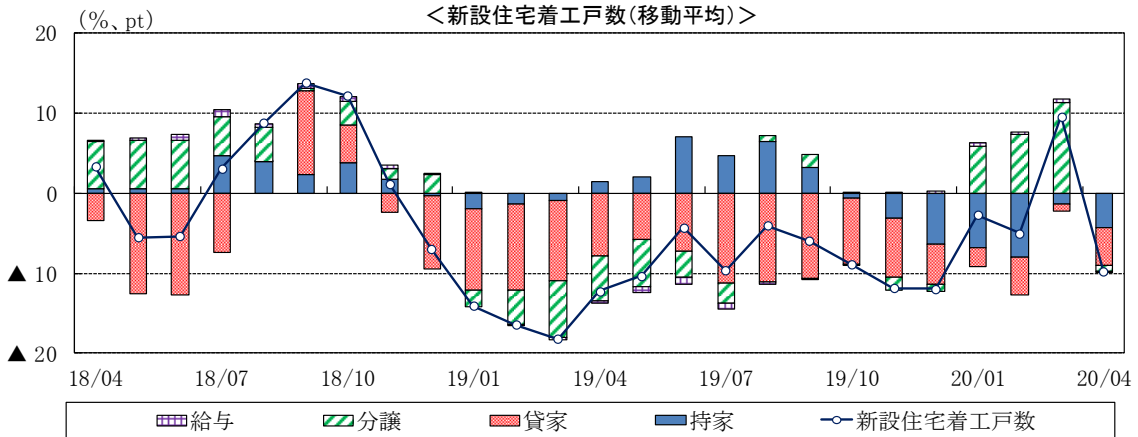
(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■ 栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 4月の新設住宅着工戸数は、前年比▲38.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、貸家、持家はマイナス寄与が続き、弱い動きとなっている。

【図表5】

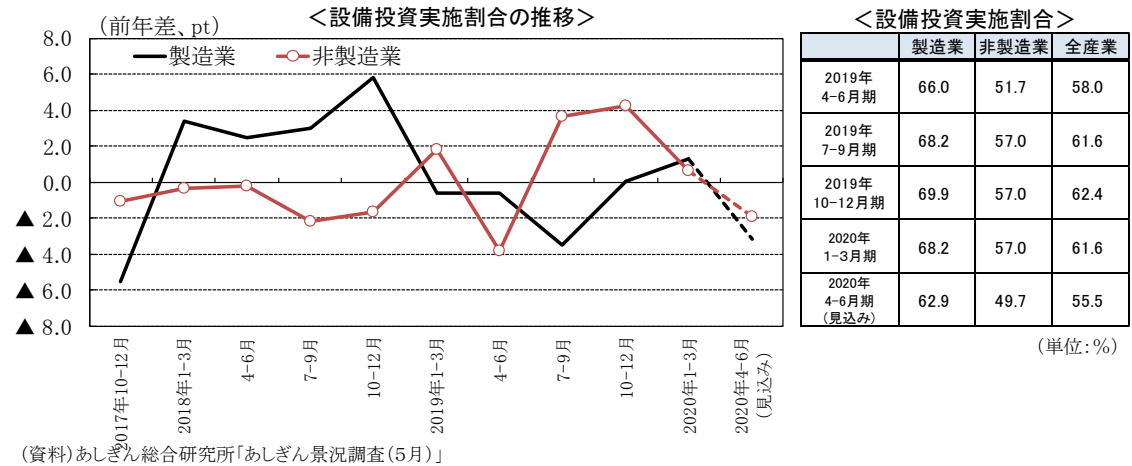


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■ 栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の4-6月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業及び非製造業で減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きの不透明感から、投資時期を含め再検討する企業が増加したと考えられる。

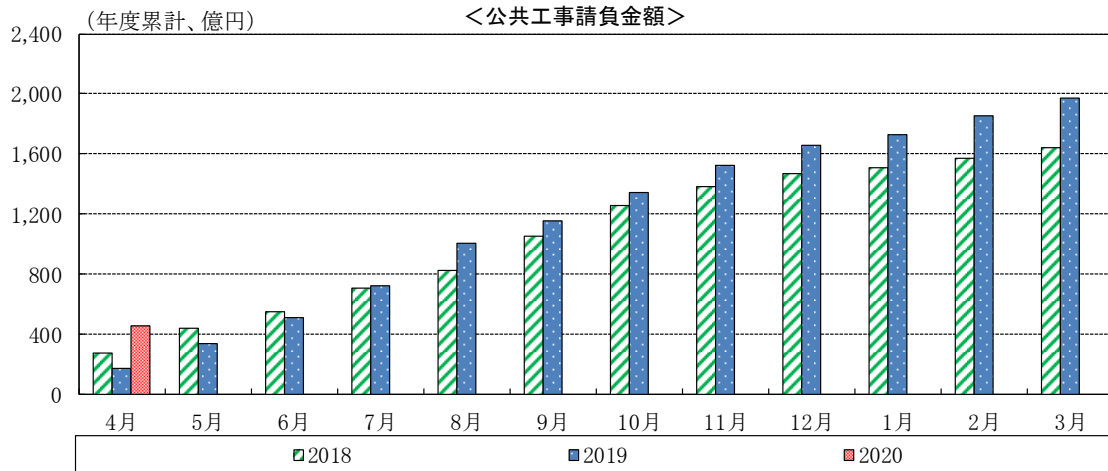
【図表6】



■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 4月の公共工事請負金額は、前年比+160.6%と6カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県、市町がそれぞれ同+190.9%、同+269.4%と増加し全体を押し上げた。

【図表7】

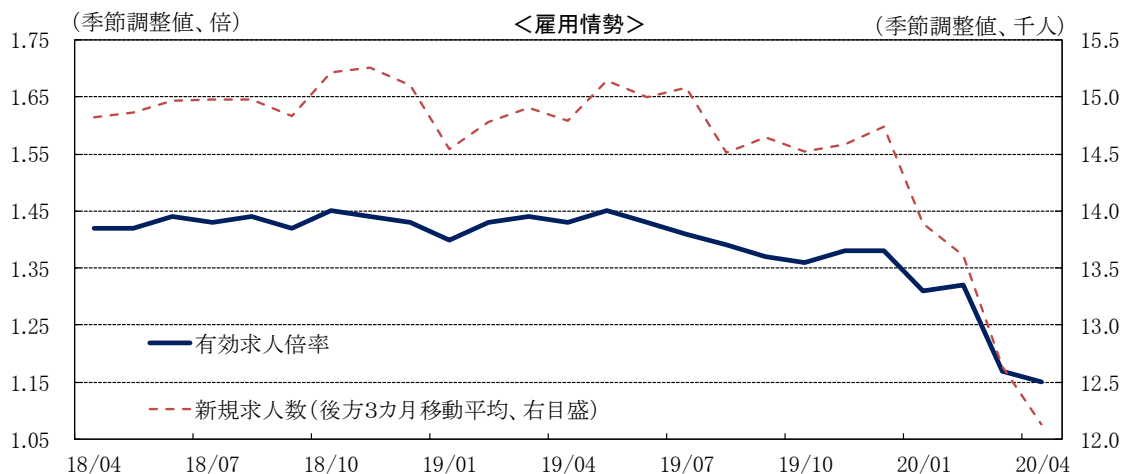


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.02ptの 1.15 倍となった。また、先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲18.8%と減少した。
- ✓ 先行き不透明感の高まりから、求人を控える企業が増加したとみられる。
- ✓ 特に、「宿泊業・飲食サービス業」では新規求人数が前年比▲58.6%と大幅に減少しており、新型コロナウイルスの影響が顕著に表れている。

【図表8】



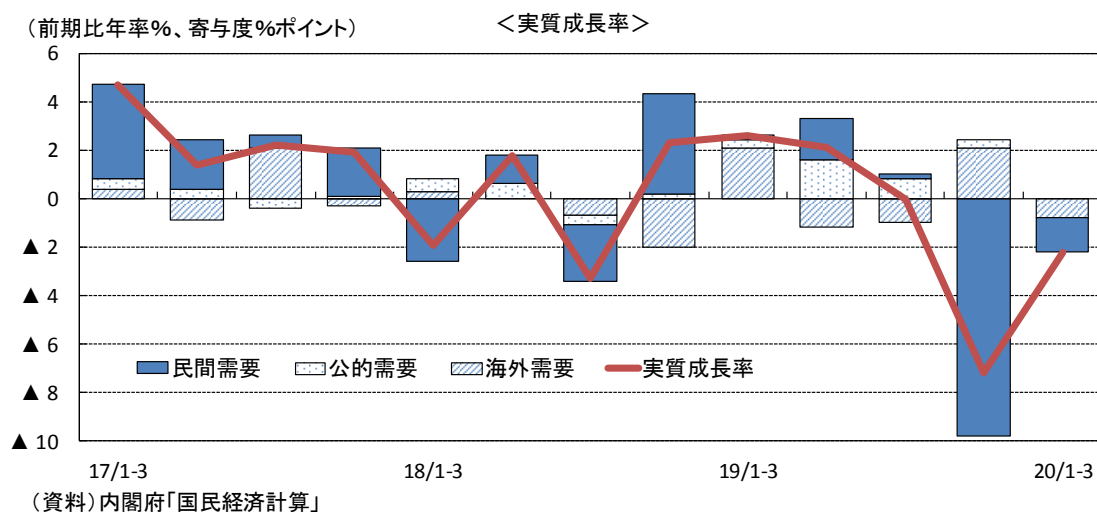
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■日本の国内総生産(2020年1-3月期2次速報)

- ✓ 2020年1-3月期の日本の国内総生産(GDP)の成長率は、物価変動の影響を除いた実質値で前期比年率▲2.2%となった。
- ✓ 台風19号や消費増税後の影響を受けた2019年10-12月期の大幅な落ち込み後にも関わらず、新型コロナウイルスの影響により、内需はさらに悪化し、2四半期連続のマイナス成長となった。

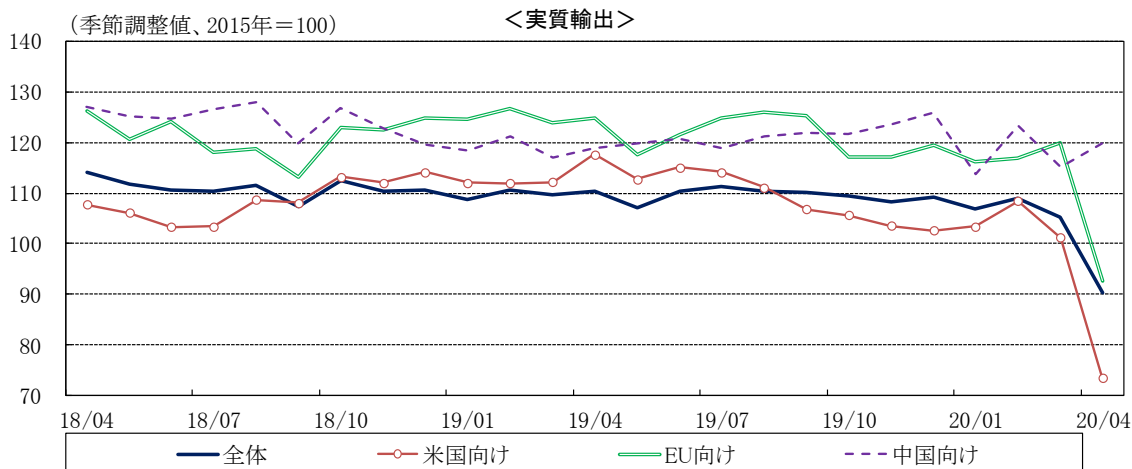
【図表9】



■日本の輸出

- ✓ 4月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲14.2%と2カ月連続で減少した。
- ✓ 経済活動を再開した中国向けが増加した一方、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く米国や欧州向けが大きく減少し、全体を押し下げた。

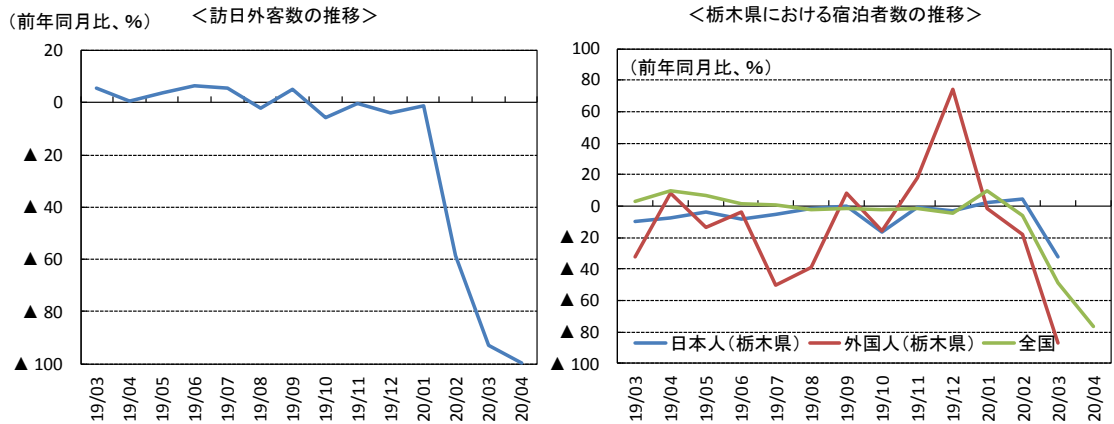
【図表10】



■訪日外客数と栃木県の宿泊者数の推移

- ✓ 4月の訪日客数(全国)は前年比▲99.9%と大きく減少した。
- ✓ 4月の宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲76.8%と大きく減少した。3月の宿泊者数(栃木県)は、日本人が同▲32.0%、外国人が同▲86.6%減少した。

【図表11】



(資料)日本政府観光局「訪日外客数」より作成

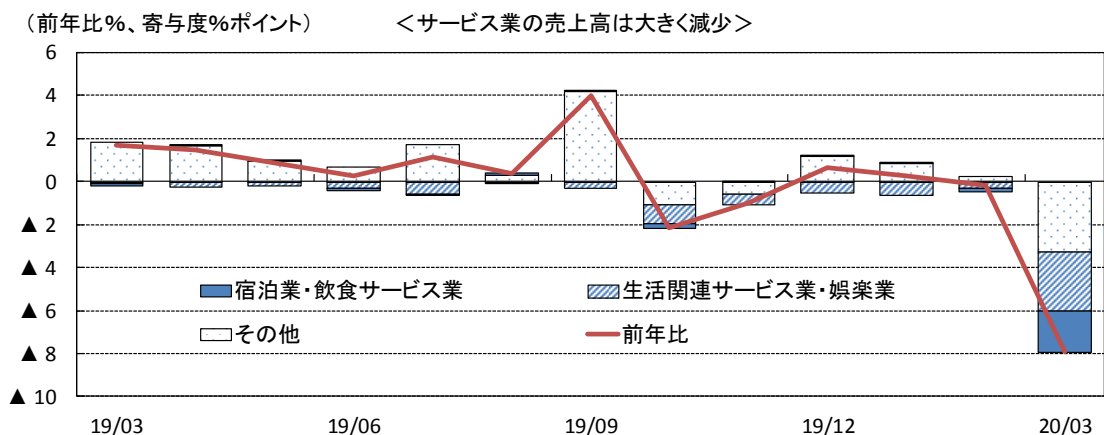
(注)4月(全国)の数値は速報値。

(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より当社作成

■全国のサービス産業の売上高の推移

- ✓ 3月のサービス産業の売上高(速報値)は前年比▲7.9%となった。特に、「宿泊業・飲食サービス業」は同▲29.4%、「生活関連サービス業・娯楽業」で同▲26.7%の大幅な減少となった。
- ✓ 外出自粛と入国制限による需要剥落により、サービス産業の売上高は大きく減少している。

【図表12】



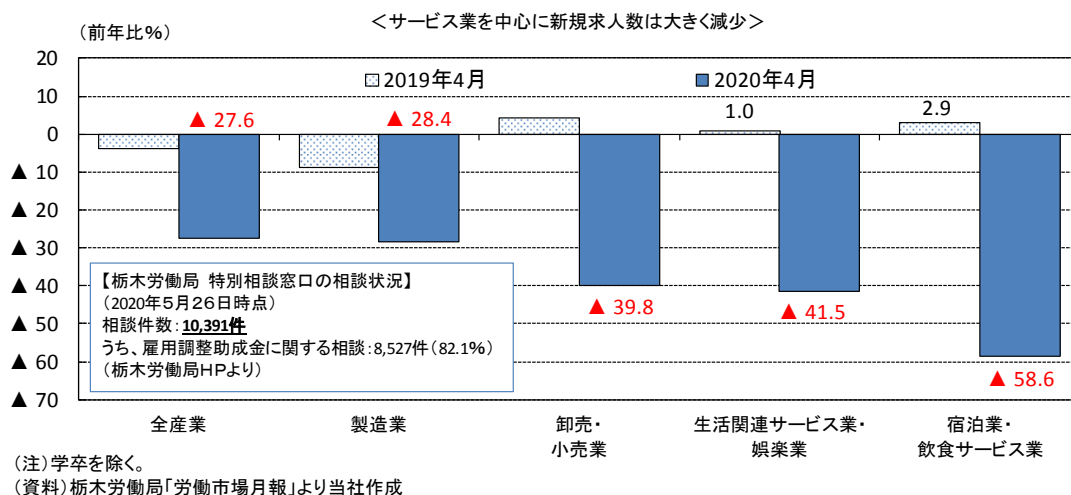
(注)2020年1月～3月は速報値。

(資料)総務省「サービス産業動向調査」より当社作成

■ 栃木県の新規求人数(4月)

- ✓ 4月の栃木県の新規求人数は全体で前年比▲27.6%となった。
- ✓ 業種別にみても、2019年4月に新規求人数が前年比で増加していた宿泊・飲食業で同▲58.6%、生活関連サービス・娯楽業で同▲41.5%となるなど、とりわけサービス業での減少が顕著になっている。

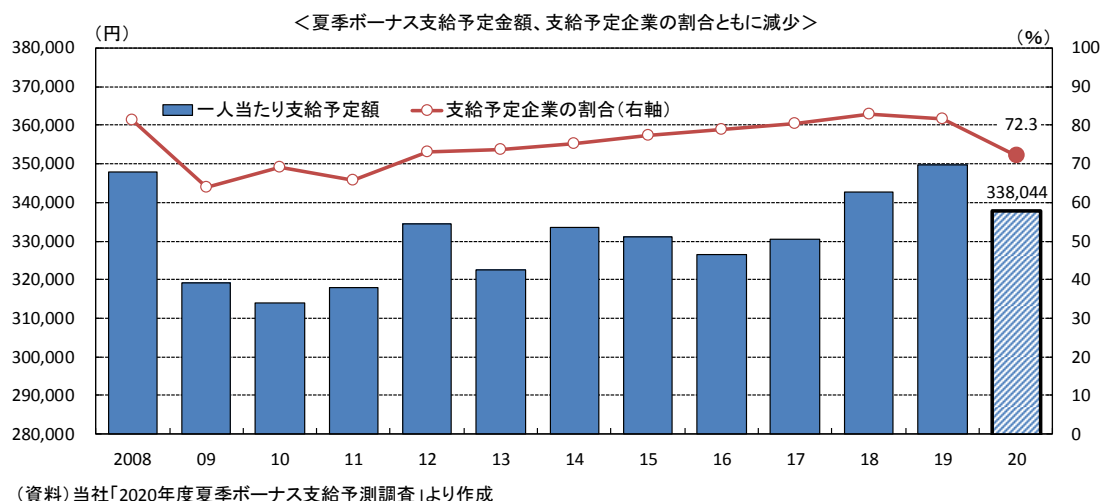
【図表13】



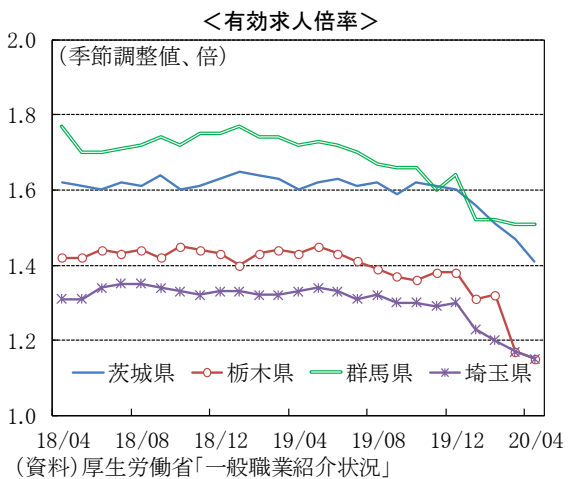
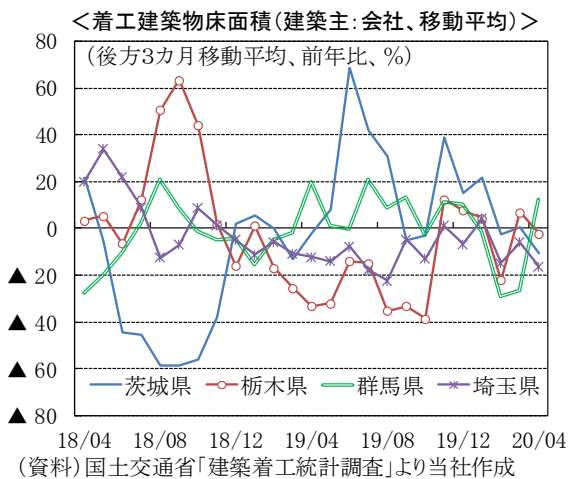
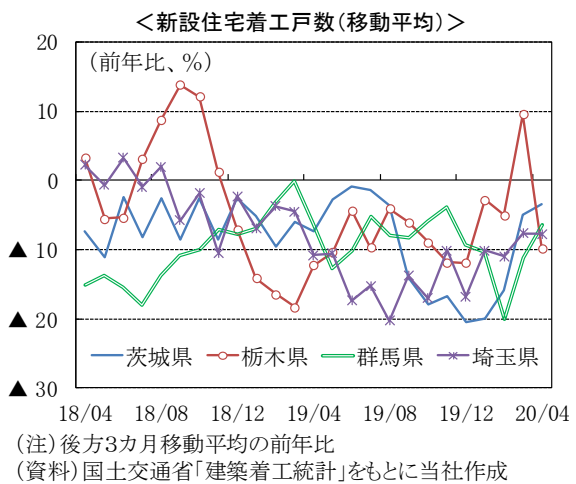
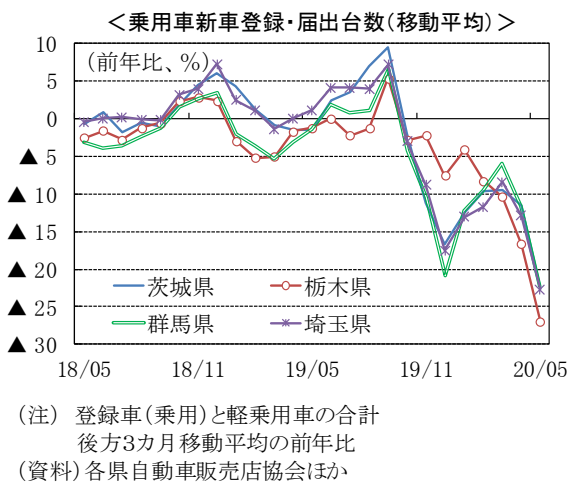
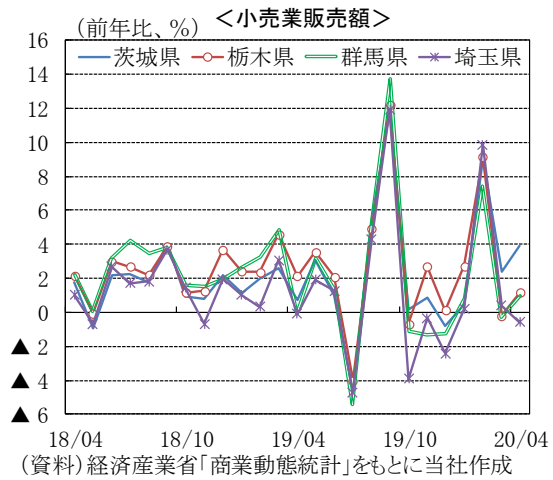
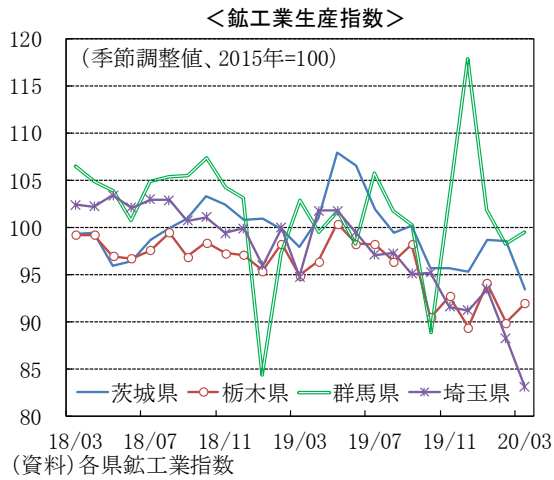
■ 2020年度夏季ボーナス支給予定額(企業)の推移

- ✓ 当社が2020年4月に実施した「2020年度夏季ボーナス支給予測調査」によると、今年度の一人当たりの夏季ボーナス支給予定額は前年比▲3.4%の 338,044 円、夏季ボーナスの支給を実施する予定の企業の割合は 72.3%となった。
- ✓ 企業収益の低下や雇用環境の悪化による賃金への下押し圧力が高まっている。

【図表14】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	89.9	▲ 4.5	97.2	97.3	49.9	87.2	179.1	95.4
3月	92.0	2.3	104.1	93.7	55.9	95.0	159.1	97.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年5月	3.6	0.1	1.8	21.8	5.3	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	2.1	0.1	▲ 0.1	12.2	3.8	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	3.0	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	5.0	0.2	1.8	24.9	7.8	4.6	5,944	1.3
9月	12.2	3.5	▲ 1.1	65.4	15.6	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 0.7	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	12.4	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.1	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	18.8	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	-	-	-	-	-	-	3,293	▲ 44.8
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.45	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.43	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省		総務省

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲1.7	▲11.6	▲4.4	▲7.0	1.71
2019年	100.2	▲4.2	2.0	▲4.6	▲7.2	5.6	14.6	1.70
2019年5月	101.7	2.2	3.2	6.8	▲0.5	13.8	1.3	1.73
6月	98.3	▲3.3	1.3	▲4.4	▲4.8	▲10.3	32.0	1.72
7月	105.8	7.6	▲5.4	1.0	▲10.6	73.1	129.1	1.70
8月	101.7	▲3.9	5.1	8.4	▲8.7	▲11.1	16.8	1.67
9月	100.3	▲1.4	13.7	10.3	▲5.6	0.5	0.9	1.66
10月	88.9	▲11.4	▲1.1	▲31.7	▲3.5	11.1	▲3.9	1.66
11月	103.6	16.5	▲1.4	▲13.6	▲2.6	19.1	19.1	1.60
12月	117.9	13.8	▲1.2	▲17.0	▲23.4	▲0.4	34.2	1.64
2020年1月	101.9	▲13.6	0.8	▲6.4	▲5.5	▲29.5	13.6	1.52
2月	98.2	▲3.6	7.4	▲6.6	▲30.5	▲49.4	▲57.7	1.52
3月	99.5	1.3	▲0.3	▲5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	-	-	0.9	▲30.4	11.5	114.6	▲2.9	1.51
5月	-	-	-	▲44.1	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲8.3	19.5	▲15.0	1.45
2018年	99.9	▲0.8	1.2	0.0	▲6.1	▲29.9	▲2.3	1.60
2019年	99.8	▲0.1	1.8	▲1.4	▲10.7	14.2	9.2	1.62
2019年5月	107.9	6.9	3.1	3.8	▲14.1	▲8.7	▲4.3	1.62
6月	106.6	▲1.2	1.0	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲4.4	▲4.7	5.2	▲5.7	▲15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲2.4	5.5	16.1	▲19.5	▲33.6	29.4	1.62
9月	100.2	0.7	11.8	8.8	▲17.0	55.7	▲6.0	1.59
10月	95.7	▲4.5	0.2	▲28.7	▲17.1	▲11.5	28.3	1.62
11月	95.7	0.0	0.9	▲16.2	▲15.6	79.8	▲9.8	1.61
12月	95.3	▲0.4	▲0.8	▲3.4	▲27.9	▲2.8	▲19.2	1.60
2020年1月	98.7	3.6	0.4	▲16.0	▲14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	▲0.1	9.1	▲8.4	▲0.9	▲18.5	▲40.4	1.51
3月	93.5	▲5.2	2.4	▲5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	-	-	3.9	▲25.9	▲9.0	▲18.6	▲34.3	1.41
5月	-	-	-	▲46.1	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.8	0.6	0.6	4.4	▲3.8	15.4	▲0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲1.8	3.3	▲2.2	1.33
2019年	96.2	▲5.0	0.9	▲1.9	▲13.4	▲7.5	5.9	1.31
2019年5月	101.8	0.0	1.9	5.8	▲10.2	▲15.2	▲20.7	1.34
6月	99.5	▲2.3	1.3	0.9	▲18.6	▲20.1	3.1	1.33
7月	97.1	▲2.4	▲4.7	5.8	▲16.1	▲19.6	15.5	1.31
8月	97.3	0.2	4.3	5.6	▲25.4	▲26.6	4.3	1.32
9月	95.1	▲2.3	11.9	9.6	3.8	55.0	▲17.5	1.30
10月	95.2	0.1	▲3.9	▲24.7	▲25.7	▲40.4	26.5	1.30
11月	91.6	▲3.8	▲0.3	▲13.8	▲6.1	13.7	22.9	1.29
12月	91.2	▲0.4	▲2.4	▲13.9	▲17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	93.5	2.5	0.2	▲11.4	▲5.8	▲19.2	▲17.5	1.23
2月	88.3	▲5.6	9.9	▲10.2	▲8.6	▲38.5	▲5.4	1.20
3月	83.1	▲5.9	0.4	▲4.9	▲8.6	73.0	81.2	1.17
4月	-	-	▲0.6	▲29.4	▲6.1	▲37.1	▲4.6	1.15
5月	-	-	-	▲43.3	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年5月	104.2	1.5	101.6	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.5	▲ 2.6	101.6	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.2	0.7	101.2	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	100.5	▲ 1.7	101.1	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	102.4	1.9	105.1	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.3	▲ 4.0	98.0	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.0	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	98.8	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.2	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	99.9	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	96.2	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	87.1	▲ 9.1	94.9	▲ 13.7	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	-	-	-	-	174,404	▲ 46.7	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年5月	8,776	▲ 4.7	14,204	10.5	▲ 7.7	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,459	7.8	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.8	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.7	▲ 0.3	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.2	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.8	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.4	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.3	▲ 0.2
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年5月	1.62	2.4	0.9	▲ 1.2	95.4	101.3	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	94.2	98.9	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.8	98.9	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.5	98.0	106.27	20,629.68
9月	1.58	2.4	1.9	0.1	92.3	99.6	107.41	21,585.46
10月	1.58	2.4	0.7	▲ 0.1	91.8	95.5	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.9	94.4	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.4	▲ 0.8	91.3	93.4	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.6	94.3	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.5	93.7	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.2	▲ 0.5	85.1	88.8	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 1.9	▲ 1.0	76.2	81.5	107.93	19,208.36
5月	-	-	-	-	-	-	107.31	20,543.26
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社